

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 則丈

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 柴田 憲一

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,156	△7.7	22	△78.7	61	△93.5	△407	—
21年3月期第3四半期	7,754	7.8	106	—	100	—	△373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△110.66	—
21年3月期第3四半期	△100.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	5,290	1,074	20.3	291.61
21年3月期	6,768	1,507	22.3	409.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,074百万円 21年3月期 1,507百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,966	△6.0	△104	—	△114	—	△513	—	△139.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 4,015,585株 21年3月期 4,015,585株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 331,799株 21年3月期 331,799株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 3,683,786株 21年3月期第3四半期 3,712,203株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、3ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

一部で回復の兆しが見え始めたとの報道がされているものの、依然として企業収益の回復には至っておらず、エコポイント等の経済対策に伴う持ち直しはあるものの、総合的には停滞しており、雇用情勢は厳しい状況で推移致しました。

広告業界におきましても広告主各社の広告宣伝活動の抑制により、広告業界全体で前年を下回りました。

印刷業界におきましても、企業収益の低下に伴う需要減少が続き、企業間競争による単価の下落やサイズの縮小等により、依然として厳しい状況のまま推移致しました。

このような状況のなか、グループ相互の融合を図りながら、それぞれの分野で販売促進活動において総合的な企画提案を推進し、グループの得意分野を有効活用し受注拡大を目指しました。また、インターネットを活用したデジタルチラシの提案も引き続き行いました。

しかし、当社を取り巻く環境は厳しさを増し、引き続きコスト削減や販管費の削減を進めてまいりましたが、得意先の広告費圧縮の影響等により、売上高の減少となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は7,156百万円（前年同四半期比7.7%減）、連結営業利益は22百万円（前年同四半期比78.7%減）、連結経常利益は6百万円（前年同四半期比93.5%減）、連結四半期純損失は407百万円（前年同四半期は373百万円の連結四半期純損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,021百万円（前連結会計年度末に比べ26.9%減少）となりました。これは主に増加要因として、受取手形及び売掛金が283百万円増加した一方で、減少要因として、原材料及び貯蔵品が548百万円及び短期貸付金が975百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,269百万円（前連結会計年度末に比べ13.9%減少）となりました。これは主に、繰延税金資産が184百万円及び保険積立金が108百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,309百万円（前連結会計年度末に比べ20.9%減少）となりました。これは主に増加要因として、短期借入金が70百万円増加した一方で、減少要因として、営業外支払手形が675百万円及び一年内償還予定社債が200百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、907百万円（前連結会計年度末に比べ15.6%減少）となりました。これは主に増加要因として、繰延税金負債が29百万円増加した一方で、長期借入金が137百万円及び役員退職慰労引当金が46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,074百万円（前連結会計年度末に比べ28.7%減少）となりました。これは、利益剰余金が518百万円減少したこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体にとどまらず、全ての媒体で調整が行われました。

印刷業界におきましても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少やメーカーの生産調整などにより印刷需要の減少が継続されるものと思われまます。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間の営業状況は売上高が予想を下回ったことにより、全ての利益項目につき予想数値を下回ることとなりました。

今後につきましては、当社の強みである短納期対応力と価格対応力に加え、当社グループとして連携を取りながら総合的な企画提案力を発揮させ、チラシを中心として付加価値を生み出す提案として、Web上で閲覧できるインターネットチラシに携帯電話機能を加えた「デジム」の提案を推進してまいります。

また、グループ会社で取り扱うシール印刷、ノベルティグッズ、店内外の装飾品などの販売促進物の他に展示会やキャンペーンなどの販売促進活動を推進し受注拡大できるように邁進いたします。

そして、引き続き仕入業者の見直しによるコスト削減や販売費及び一般管理費の見直しによる経費低減を継続的に進めてまいります。

また、平成21年11月13日公表の通期の業績予想を変更しておりますので、平成22年2月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、予想値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

###### b 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### c 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なもののについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 表示方法の変更

###### (四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は632,409千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産を一括表示しておりましたが、「破産更生債権等」及び「貸倒引当金」が、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「破産更生債権等」は8,651千円、「貸倒引当金」は△8,798千円であります。

5【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	609,688	905,746
受取手形及び売掛金	※2 1,651,262	※2 1,367,490
有価証券	1,436	12,214
商品及び製品	67,493	71,489
仕掛品	44,881	78,340
原材料及び貯蔵品	314,132	862,896
その他	335,955	1,486,192
貸倒引当金	△3,180	△651,730
流動資産合計	3,021,671	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 599,807	※1, ※3 623,451
土地	※3 907,360	※3 907,360
その他(純額)	※1 158,361	※1 183,367
有形固定資産合計	1,665,528	1,714,178
無形固定資産	31,820	28,100
投資その他の資産		
破産更生債権等	792,239	6,391
その他	※3 571,874	893,446
貸倒引当金	△792,413	△6,568
投資その他の資産合計	571,700	893,269
固定資産合計	2,269,050	2,635,548
資産合計	5,290,721	6,768,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,658	1,242,460
短期借入金	1,547,900	1,477,900
未払法人税等	6,174	9,544
賞与引当金	35,829	104,376
その他	536,893	1,351,614
流動負債合計	3,309,455	4,185,896
固定負債		
社債	17,500	50,500
長期借入金	131,550	269,475
退職給付引当金	513,225	487,670
役員退職慰労引当金	101,551	148,252
その他	143,176	119,181
固定負債合計	907,003	1,075,079

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	4,216,458	5,260,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	963,662	1,481,817
自己株式	△259,662	△259,662
株主資本合計	1,563,497	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,553	△12,652
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計	△489,234	△574,440
純資産合計	1,074,262	1,507,212
負債純資産合計	5,290,721	6,768,188

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,754,373	7,156,028
売上原価	6,155,445	5,658,438
売上総利益	1,598,927	1,497,590
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	491,404	523,758
賞与引当金繰入額	13,189	13,281
退職給付費用	12,784	12,199
役員退職慰労引当金繰入額	16,107	14,716
その他	959,041	910,951
販売費及び一般管理費合計	1,492,526	1,474,907
営業利益	106,401	22,682
営業外収益		
受取利息	9,233	4,945
受取配当金	3,920	3,315
受取家賃	5,344	6,487
その他	12,772	4,013
営業外収益合計	31,270	18,762
営業外費用		
支払利息	22,528	23,213
社債発行費	1,959	—
投資事業組合運用損	8,969	11,426
その他	3,282	277
営業外費用合計	36,740	34,917
経常利益	100,931	6,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	533
保険解約返戻金	—	2,644
投資有価証券売却益	—	825
投資不動産売却益	—	10,116
役員退職慰労引当金戻入額	—	61,418
未払金取崩益	—	2,625
特別利益合計	—	78,163
特別損失		
固定資産除却損	1,284	308
貸倒引当金繰入額	—	137,116
投資有価証券売却損	6,065	5,570
投資有価証券評価損	78,842	19,147
保険解約損	—	31,092
減損損失	288,877	—
特別損失合計	375,069	193,234

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,138	△108,543
法人税、住民税及び事業税	1,637	2,092
法人税等調整額	98,124	297,005
法人税等合計	99,762	299,097
四半期純損失(△)	△373,900	△407,641



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,138	△108,543
減価償却費	109,991	82,692
のれん償却額	31,718	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,861	137,294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,158	△68,547
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,997	25,554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,107	△46,701
投資有価証券評価損益(△は益)	78,842	19,147
受取利息及び受取配当金	△13,154	△8,261
支払利息	22,528	23,213
社債発行費	1,959	—
投資有価証券売却損益(△は益)	6,065	4,744
投資不動産売却益	—	△10,116
固定資産除却損	1,284	308
減損損失	288,877	—
売上債権の増減額(△は増加)	△470,099	△283,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,819	595,269
仕入債務の増減額(△は減少)	426,118	△59,802
その他	△158,704	119,366
小計	41,916	421,645
利息及び配当金の受取額	12,859	9,256
利息の支払額	△21,018	△24,054
法人税等の支払額	△6,278	△7,905
法人税等の還付額	91,491	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,970	400,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,975	△34,322
投資有価証券の取得による支出	△149,621	△15,866
投資有価証券の売却による収入	102	52,152
投資有価証券の償還による収入	48,775	—
貸付けによる支出	△3,000	△385,211
貸付金の回収による収入	3,148	4,072
投資不動産の売却による収入	—	82,000
その他	△25,799	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,370	△305,522

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48,000	70,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,925	△137,925
社債の発行による収入	98,040	—
社債の償還による支出	△16,500	△233,000
自己株式の取得による支出	△12,842	—
配当金の支払額	△110,546	△110,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,226	△411,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,599	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,226	△316,840
現金及び現金同等物の期首残高	634,995	917,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 655,222	※1 601,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,007,776	148,251	7,156,028	—	7,156,028
営業利益又は 営業損失(△)	24,797	△17,415	7,382	15,300	22,682

(注) 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。